

MARC

Meijo Asian Research Center

04



インド:ニューデリー



中国:上海



中国:上海



エコロジカル・フットプリント、 ランド・ラッシュ、 そして「アジアの世紀」

名城大学アジア研究所 所長 福島 茂

エコロジカル・フットプリント (Ecological Footprint:EF) という環境指標の概念がある。これは、人間の消費生活の維持と排出される二酸化炭素の吸収のために、人口1人あたりどれだけの土地・水域面積を必要とするかを示したものである(世界の平均的な土地・水域の生物生産性を前提としてグローバル・ヘクタール(gha)という単位で示す)。自然資源の活用を持続可能な範囲で適切に管理するための指標として用いられる。WWFの『LIVING PLANET REPORT 2008』では、2005年時点で、EFは既に地球の「生物生産力」を28.6%超過しているとする(Global Footprint Network、2008)。

最近、「ランド・ラッシュ・世界農地争奪戦」という番組がNHKで放映された。その内容は、食糧確保のための農地の国際的な囲い込みが始まっていることを警鐘するものである。食糧安全保障という国益の観点から危機感を煽る報道姿勢には批判も少なくないが、世界の現実を示して反響を呼んだ。1950年に25.4億人だった世界人口は1999年に60億人を突破し、国連人口局は2050年には91.2億人に達すると予測している。WWFの同報告書では、今後、EFと地球の生物生産力との乖離は拡大し、2030年の人口とその消費を賄うためには地球がもう一つ必要になると警告している。地球規模で資源の争奪戦が始まりつつある。それは石油、希少鉱物資源、農地、森林、水産

資源、水資源など広範囲に及んでいる。

21世紀は「アジアの世紀」と言われている。しかし、この資源争奪戦はまさに「アジアの世紀」と密接な関わりをもつ。世界人口増加と並行して世界人口の約60%を占めるアジアの経済成長が続き、消費が拡大すればEFは大きく増大する。しかも、問題をより深刻にするのは貧しいアフリカの人口膨張がアジアを上回るペースで続くことが予測されている点である。世界人口増加と経済成長は食糧への需要圧力を高め、一次産品価格の上昇を招く。それが継続すれば豊かな国の国民は購入できても、貧困国では難しい。すなわち、アジアの成長は地球への負荷を高めるだけでなく、アフリカを中心とする貧困国の人間基本ニーズ上の危機を招きかねない(アフリカには資源国も多いが、その富の分配には大きな問題があり、「資源国の罨」とも呼ばれる実態がある)。食糧問題は貧困層の生命維持にかかわるだけに市場調整を待つ時間的余裕もない。

世界人口の膨張は着実に進行しつつあり、地球規模における貧困と格差は解消の目処も立っていない。地球社会の準備は全く不足している。地球規模で土地・水・生態系を適切に管理し、公正・公平な分配を担保するグローバルガバナンスが求められている。アジアに生きる我々は、アジアの成長が生み出しつつあるグローバルな持続可能性に関する問題解決にもアプローチしていく必要がある。膨張し、豊かになるアジアは、持続可能な世界の形成に向けた自らの価値観・ライフスタイルを確立することが問われている。

今、学んでいる大学生は、まさに世界人口がピークを迎える50年間を生きようとしている。名城大学アジア研究所においても、持続可能なアジア的ライフスタイルとその制度的・社会基盤的なあり方を模索することが求められている。

MARC

Meijo Asian Research Center



明石康元国連事務次長が 「国連による平和維持活動の 変遷と展望」を語る

アジア研究所では、2009年12月16日、元国連事務次長の明石康先生（アジア研究所名誉所長）を講師にお招きし、「国連による平和維持活動の変遷と展望：日本の参加はなぜ低調か」と題して講演会を天白キャンパス・タワー75レセプションホールにて開催した。

明石先生は、講演のなかで国連平和維持活動（PKO）の歴史的な展開を振り返りつつ、「成功と挫折のなかから国連ができることとできないことが明確になり、近年、国連PKOは着実な歩みを見せてきた。一方、世界をみれば貧困や紛争は絶えない。日本は国連拠出金の高さに比べて平和維持活動への参加は極めて少ない。世界に信頼される国際貢献ビジョンを掲げ、国内志向の「祈る平和」から「積極的な参加による平和」へと転換する必要がある」と指摘された。

今回の講演会は、主に中部地区の国際関係を学ぶ大学生や名城大学附属高校の国際コースの生徒らを対象に開催され、明石先生のご経験と見識を若い世代に伝えるために企画された。学内外から約120名の参加があり、満室のフロアからは活発な質疑が行われた。本学をはじめ、中部大学、

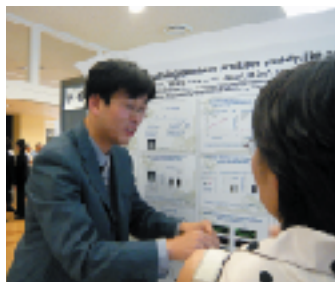
名古屋大学、南山大学の学生から「国連平和維持活動における「公正さ」の判断はどのようになされているか」「国際機関で働きたいがどのようにすればよいか」など質問が相次ぐなど、明石先生の「日本の参加はなぜ低調か」との問いかけは、国際平和維持に対する日本の役割と責任を考える貴重な機会となった。

第6回名古屋南京瀋陽 薬学学術シンポジウム開催

「名古屋南京瀋陽薬学学術シンポジウム」は名城大学薬学部が学術交流協定を結んでいる中国薬科大学（1996年6月締結）と瀋陽薬科大学（1998年6月締結）との3大学間で、研究成果を共有し、相互理解を深め、有益な交流を継続することを目的として開催している学術シンポジウムである。第1回は1998年10月に名古屋に中国薬科大学を招いて開催、第2回は1999年10月に南京で開催し、第3回（2004年10月、名古屋）から3大学でのシンポジウムとなった。その後瀋陽、南京で開催され、今回名古屋での第6回の開催となった。第6回名古屋南京瀋陽薬学学術シンポジウムは2009年9月14日（月）～15日（火）の二日間開催され、中国薬科大学から劉 貴有（Liu, Guiyou）教授・党委書記を団長とする合計18名、瀋陽

薬科大学から 畢 开順 (Bi, Kaishun) 教授・副校長を団長とする10名のご参加をいただいた。さらに、名古屋大学、岐阜薬科大学からもご参加をいただき、大変活発なシンポジウムとなった。プログラムは、特別講演、一般講演(29題)、大学院生を中心としたポスター発表(33題)、懇親会と充実した内容で、3大学研究者間の交流だけでなく、学生に英語での発表を体験してもらう良い機会ともなった。また、学会開始に先立って、市民公開講演会を開催し、一般市民や卒業生の方々にも広く情報を共有していただくことができた。中国薬科大学ならびに瀋陽薬科大学の参加者からは多くのお褒めとお礼のお言葉を頂戴した。

本シンポジウムは回を重ねるごとにプログラム、発表内容ともに充実度を増し、学生の参加も増え、3大学の学術交流の発展にとってますます大きな役割を担っている。今後3年ごとに名古屋-南京-瀋陽の順に開催する予定である。



青年海外協力隊説明会開催



4月23日(木)アジア研究所後援にて独立行政法人日本国際協力機構(JICA)が、青年海外協力隊説明会を開催した。青年海外協力隊は、JICAが実施する国の海外ボランティア事業で、昭和40年の創設以来、発展途上国の社会、経済の発展や日本との友好親善に貢献している。隊員は、累計3万人を超え、相手国から高い評価を得ている。協力隊の経験者は帰国後、日本各地で地域の活性化や国際化のために活躍している。今回の説明会では、農業指導でご活躍された筑波大学の岩堀修一先生より参加動機や活動内容についてお話を伺った。またアドバイザーとして、フィリピンでのコンピュータ技術指導や、マレーシアでの工作機械指導、ルワンダでソーシャルワーカーに従事された先生方も来校され、学部を問わず多くの学生の興味に応えていただいた。50名を超える参加学生は、皆熱心に耳を傾けて、海外協力隊員への関心の高さが伺えた。



MARC

Meijo Asian Research Center

統合失調症および アルツハイマー病動物モデルの開発と 東洋伝統薬の薬効評価

薬学研究科 教授 鍋島 俊隆

本プロジェクトは精神疾患モデル動物の開発を通じてアジア各国の伝統的植物に含まれる成分の薬効を評価し、統合失調症やアルツハイマー病の予防薬および治療薬として開発することを目的としている。3ヶ年計画で東アジアの日中韓3ヶ国の研究者7名とその研究室員が参画している。最終年度の本年は、メタンフェタミン連続投与による統合失調症様モデルマウスを利用して、中国マリアアザミ由来の水飛薊實 (silibinin) が認知機能障害を改善することを明らかにした。また「異母飼育による情動障害モデルマウス」や「胎児期フェンサイクリジン曝露による成熟後の精神発達障害モデルマウス」を瀋陽薬科大学と共同開発し、新たな精神疾患モデルとして発表した。さらに大脳皮質のDisrupted-in-Schizophrenia 1 (DISC1) 遺伝子を胎児期にノックダウンすると、成熟後に情報処理障害など異常行動が観察されることを見出し報告した。この他にも韓方薬中の成分による脳機能障害改善効果について詳細な検討を進めている。このようにアジア研究所の支援によって確実にかつ飛躍的に研究成果が出てきている。

一方、人的交流も積極的に進めている。瀋陽薬科大学から2名の博士課程大学院生が来日し、当研究室にて実験技術を習得させた。彼らが携わった研究成果はすでに6報の英文原著論文として報告している。また名城大学からも我々が8月および12月に瀋陽薬科大学の池島喬教授と鄒莉波教授を訪問し、研究成果について討論を行い、今後の実験計画の確認を行った。

また、本企画プロジェクトによる研究成果を内外に発信するため、好評を博した一昨年度のミニシンポジウムおよび昨年度の国際シンポジウムに引き続き、2009年9月14、15日に第6回名古屋・南京・瀋陽 薬学学術シンポジウム(名城大学主催、名城大学学術フロンティア推進事業および日本薬学会東海支部との共催)を共同開催した。中国薬科大学から18名、瀋陽

薬科大学から10名の参加者があり、特別講演、一般演題(29題)をはじめ、大学院生を中心としたポスター演題(33題)などが発表された。当研究室から、また池島喬教授や鄒莉波教授も共同研究の成果について発表し、白熱した討論を行った(全体参加者数96名)。また、本プロジェクト終了後の共同研究の在り方についても意見交換し、参加地域の拡大および研究機関数の増大を進めていくことを確認した。特に現在、インドネシア(School of Pharmacy Institut Teknologi Bandung(バンドン工科大学薬学部)や台湾(国立健康研究所およびTzu Chi(慈濟)大学薬学部)との連携についても視野にいれており、名城大学アジア研究所の存在を積極的にアピールし、是非とも、より多くの国々との共同研究の実現に繋がりたいと考えている。このプロジェクト自体は本年度で終了するが、今後は研究だけでなく互いの国の歴史や文化についても理解し合いながら心の交流を進め、名城大学の柱となるよう発展させていきたい。



2009年度 プロジェクト報告



アジア経済三極構造の実証的研究

経済学部 教授 松尾 秀雄



ベトナム講演会 Prof.Binh「ベトナムにおける税制改革と経済発展の実情」

本研究グループは、経済学部・経営学部のアジア経済研究に興味のある教員が集まり、2006年度より研究会活動を開始し、2008年度からはアジア研究所の企画型プロジェクトとして採択され、本テーマ「アジア経済三極構造の実証的研究」にメンバー22名で取り組んでいる。

本研究の目的は、東北アジアから東南アジアへ、さらに南アジアへと進化する経済発展の三極構造の進化を分析することであり、この東北アジア・東南アジア・南アジア三極構造は、従来からの牽引車であった日本・韓国・台湾の既存の三極構造の重層化にあるとして考え、調査・研究により実証を進めている。

企画型プロジェクト2年目である2009年度は、海外調査と研究会を併行して実施し、今迄に構築した海外ネットワークのパイプを強化し、共同研究の輪も広がり、協体制も強化されてきた。

2009年度調査の台湾・インドを継続しつつ、重点を韓国へと広げ、韓国へは11月3-7日に調査チーム11名で担当分野別に6社を訪問調査し、さらに1月には、インドで開催されたAUTO SHOW 2010に合わせて、調査チーム3名でインド自動車産業を調査した。

研究会活動は、韓国・台湾・アセアン(タイ・ベトナム)に関する研究会・講演会を4回実施し、プロジェクトメンバーのみならず、大学院生、学部生も積極的に参加し、質疑応答やその後の交流・情報共有活動も活発化している。

7月研究会では「タイ自動車産業における現地タイ人技術者の技術力分析」について佐土井有里准教授が報告し、10月15日には韓国環境政策学会会長Dr. Hoi-Seong Jeong先生を招聘して「環境と文明—アジアの持続可能な発展と文明のあり方」セミナーを開催した。環境問題について、



インド自動車産業調査



Prof.Binhを囲む 研究メンバーと院生・学生

私たちアジア人として、東洋の伝統的な環境重視の考え方や文化を再認識し、自然や生態系維持を生活の中に取り込んできた昔からの東洋的思考を取り戻し、生活設計することの重要性を学ぶことができた。



韓国講演会 Dr.Jeong
「環境と文明—アジアの持続可能な発展と文明のあり方」

10月29日には「ベトナムにおける税制改革と経済発展の実情」について、ニューサウスウェールズ大学オーストラリア税制研究所からProf. Binh Tran-Nam先生を招聘した。ベトナム政府が現在導入している各種税制優遇政策は、ベトナム経済発展には貢献はしてきたが、財政的負担が大きすぎるとし、優遇政策の問題点と税制改革の必要性を指摘した。

12月10日には、台湾大学黄富三教授を招聘し「台湾における農商連体経済1630-1960」についてのセミナーを開催した。黄教授は1630年代のオランダ統治時代の農業発展政策が、1960年までの約300年間に及ぶ台湾経済の基盤となる輸出型農業の基盤を形成したとし、この経済的特徴を「農商連体経済」と定義している。中国大陸からの移民した農民の役割や、日本統治下における米と砂糖の日本への大量輸出などが台湾経済にどう影響したのか分析している。

以上のように、2009年度は海外調査、研究会活動、海外研究者とのセミナー等活動が活発化した。

3年目である2010年度は、プロジェクト最終年度として、今迄の調査報告や研究会内容をまとめ、成果報告書を作成し、今後の活動へとつなげたいと考えている。すでに、4月30日に「日台経済連携」をメインテーマに国際シンポジウムを台湾真理大学にて共同開催することを決め、本プロジェクトメンバー4名が台湾で報告予定である。



台湾講演会 黄教授「台湾における農商連体経済」



11月 韓国調査

MARC

Meijo Asian Research Center

グローバル化とアジア

経済学部 准教授 谷村 光浩

2009年春、本プロジェクトでは、アジアにおける国家、大都市圏、ローカル・コミュニティ、家族、個人の「グローバル化」なるものへの戦略的対応(ひいては、それらの帰結へのさらなる対応)について明らかにし、なおかつ3年間にわたるプロジェクトの終盤には、その含意をもとに独自の観点からの政策提言を試みよう、海外研究者3名を含む総勢8名が、共同で運営する研究会の企画ならびに個別研究に着手した。

初年度、この研究会・個別研究について、具体的には ①「新自由主義」とアジア諸国、②アジア地域・諸国の家族と女性、保健サービス、③アジアの水資源利用、④グローバル経済化のもとで変動するアジア大都市圏、に関する事例研究等を学際的に進めてきた。

①「新自由主義」とアジア諸国

【研究会】「グローバル化の中のアジア」(2009.11)

慶熙大学人類社会再建研究院長 林成浩教授からは、韓国政治の「危機症候群」、憲法や選挙区制度等の改革について、また同研究院 宋璟載教授からは、情報・インターネット政治の観点より、韓国政治と市民社会の役割に関してご教示をたまわった。

【個別研究】「新自由主義」の受容と抵抗

2009年7月より実施された韓国の「非正規職保護法」を事例に、グローバル化を推進する「新自由主義」が展開される状況を考察し、他のアジアの国々における意味合いとの差異を読み解く作業を進めている。なお、新自由主義のパラドックスに関する本研究テーマは、まず「韓国における労働市場の柔軟性とその対応」として取りまとめる。(金光旭)

②アジア地域・諸国の家族と女性、保健サービス

【研究会】「ジェンダー研究所・本研究プロジェクト共催セミナー」(2010.1)

西牟田祐美子先生(Kent大学大学院博士課程修了)より、「トランスナショナル・ストレスと女性」を、本学法学部 近藤敦教授からは「移民の人権・シティズンシップ」をめぐる諸制度・概念を、さらに都市情報学部 海道清信教授からは都市デザインの動向等を学ばせていただいた。

【個別研究】変容する家族と女性

アジア地域の「家族と女性」に焦点をあて、グローバル化にともなう家族の変容を、おもに再生産戦略、女性の意識変容、子育てや家族介護等のケアワークとの関連で検討。今年度は、アジア地域の人口変動(出生率の変化)を女性の視点から考察し、その成果の一部は“Socio-Economic Determinants Affecting the Demand for Children”(共同論文)に取りまとめた。(天童睦子)

【個別研究】東南アジアの保健サービスと死亡リスクの変化

保健施策の費用対効果分析を進めるにあたり、まず「統計的生命価値」

に関する既存文献を整理。そして、日本国内での死亡リスクを減らすことに対する意識調査より、「統計的生命価値」の計測(仮想市場評価法)を試みた。「地球温暖化による熱中症死亡リスクの経済評価」を研究報告。次年度は、この方法の東南アジア諸国への適用をはかる。(大野栄治)

③アジアの水資源利用

【研究会】「黄河流域の社会経済発展と断流現象の関係」(2009.10)

名古屋大学大学院環境学研究所 大西暁生研究員より、システム工学的アプローチから見た黄河の各区域における水の需要構造、農業用水の効率性等を拝聴させていただいた。

【個別研究】水資源に着目した農業の生産性・分業効率性

急速な工業・都市化の進行にともない、新規の水利用が増加している。初年度は、特に中国に着目した。「中国における農業用水効率性の地域差とその評価」(共著)においては、主要流域間の効率性の違いを比較・検討し、そうした差異を生み出す要因を探った。次年度は、東南アジアについても、同様な研究を展開していく。(森杉雅史)

④グローバル経済化のもとで変動するアジア大都市圏

【研究会】「人間居住分野における近年の課題と政策・理念にみる変化」(2009.12)

日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター長 穂坂光彦教授より、グローバル化のなかでの都市居住問題、マクロな社会変化と居住政策の展開、諸事例等についてご教示をたまわった。

【個別研究】グローバル化とアジアの都市貧困層

「グローバル化」という現象を改めて整理した後、この「グローバル化」が、特にスラム、スクワッター等のインフォーマル居住というマージナル化された地域社会に与える影響を探ってきた。コロンボ、バンコク、プノンペンでの事例研究を計画しているが、今年度は、コロンボでのフィールド調査をもとに、都市の貧困、不平等の問題を再考した。(D.G.J.Premakumara)

【個別研究】移行経済諸国におけるグローバル化への接合にともなう都市・居住変動

ドイモイ政策のもとでのホーチミン市における工業化・サービス経済化と社会経済のフォーマル化のプロセスを考察。さらに、同市における「路上インフォーマル・セクター」や「外資系デベロッパーによる大規模都市開発」等についても論考を進めている。“Economic Activities on streets in Ho Chi Minh City, Vietnam: Problems and Resolutions”を研究報告した。(Du P.Tan・福島茂)

【個別研究】流動するグローバル社会と都市ガバナンス

グローバル化の進展にともない、「定住」でも「遊動」でもない、複数の居住地を重ね合わせて住まう「パラレル居住」に対応した新たな都市ガバナンスのパラダイムが求められるなか、自然科学分野の文献研究より、“Descriptions of ‘Conceivable Governance’ by Analogy with Physics”として、「量子都市ガバナンス(Quantum Urban Governance)」を提起。(谷村光浩)

次年度は、個別研究を一段と推し進めるとともに、国内外の有識者とのワークショップにて議論をさらに深め、成果の一部分については地球公共財として構想し、グローバル社会に提起できるように、引き続き作業を着実に展開したい。

インドと周辺諸国の経済関係が 各国の証券市場に及ぼす影響

経営学部 教授 國村 道雄

①プロジェクトの目的

分散投資によるリスク低減効果は、ポートフォリオ理論の教えるところである。しかし金融危機に伴う世界同時株安が今年だけでも幾度となく発生し、グローバル投資でもリスクの分散は難しいと教えてくれた。本研究では、これまでほとんど取り上げられなかったインドとその周辺国の証券価格の関係が解明される。ここに、市場流動性の低い新興国の研究に関心が高まり、今後これらの研究が充実すれば幸いである。

②プロジェクトの内容

本研究での具体的分析内容は次のとおりである。

- (1) インドとインド周辺諸国の経済関係と証券市場の実態分析
- (2) コロンボ証券市場とネパール証券市場を対象にしたCAPM
(資本資産評価モデル)の検証
- (3) 南インド各国株価の相互関係の検証

なおスリランカ、ネパールの両国とも、無償交付、株主割当、支払配当といった資本変動に伴う価格修正がなされていないことが判明し、修正した。研究協力者は、スリランカのSri Jayewardenepura大学 Sriyalatha専任講師(名城大学経営学研究科博士後期課程)、Kiran(名城大学経営学研究科博士後期課程)、陸科(名城大学経営学研究科博士後期課程)である。

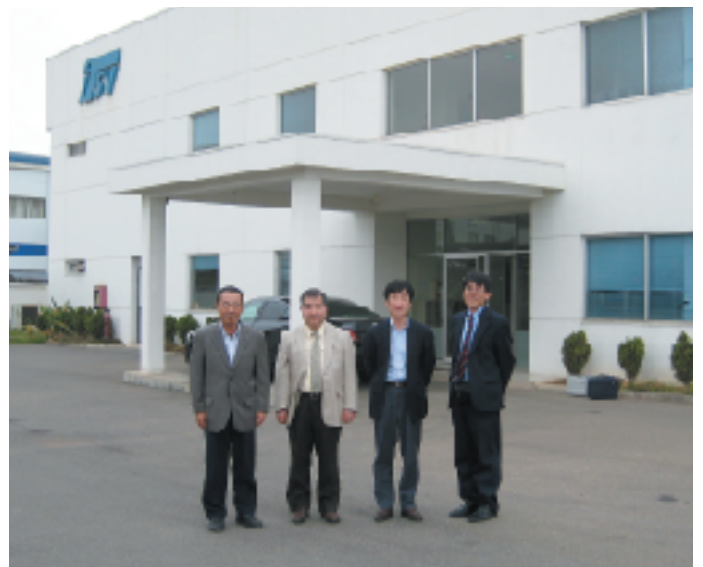
③成果

本研究では「2国の産業間の相互関係が強いなら株価指数間の関連性は強い。」との仮説が検証された。実証の結果、スリランカとインドの株価関連性はネパールとインドの株価関連性より高いという結果を得た。今後、単位根検定などによりデータの安定性を調べることになる。



東南アジアにおける 燃料電池普及のための研究

理工学部 教授 石原 荘一



Industrial Tech Service Vietnam Co., Ltd.にて

燃料電池はクリーンな発電システムとして期待され、自動車用や家庭用だけでなく、携帯用の電源としても開発が進められている。この携帯用の燃料電池では燃料を持参し、燃料を供給することにより、何時でも何処でも電気を得ることができる。ここ最近、東南アジアでは携帯電話が普及し、送電されていない地域においても携帯電話が使われている。しかし、送電されていない地域においては携帯電話を充電するため、その度、送電されている地域まで行っているのが現状である。また、送電されていても電力不足のため、都市部でも度々停電が起きている。送電されていない地域や送電されている地域でも停電の際に、携帯用の燃料電池があれば、必要な時に電気を得ることができ、携帯電話を充電することができる。

本研究では、東南アジアで携帯用の燃料電池を普及させるために、現地の電力事情や入手可能な燃料を調査し、燃料電池の仕様を検討することを目的としている。まず、現地の電力事情や入手可能な燃料については、12月にベトナムの日系企業などを訪問し、聞き取り調査を行った。さらに、電力事情や入手可能な燃料についての情報をまとめ、携帯用の燃料電池の燃料、および、仕様を検討している。

MARC

Meijo Asian Research Center

ネパール・タライ地域の 小規模農家における山羊と鶏の飼養、 消費および取引に関する調査

農学部附属農場 助教 林 義明

ネパールでの畜産は人間生活に不可欠な存在でGDPの約10%を占める。同国南部のタライ地域は亜熱帯の主要な穀倉地帯で、作物生産との複合による家畜生産が盛んな地域である。近年のネパールでは食肉消費量が増加しつつあるが、人々は宗教上、牛肉を食さないため、水牛、山羊および鶏が主な食肉源となっている。本研究代表者らがこれまでに調査した乳用水牛や育成水牛の飼養農家においても、山羊と鶏が多く飼養されていた。しかし、山羊および鶏の飼養における状況と課題、食肉としての自家消費または家畜自体の取引についての調査は少ない。そこで本研究ではタライ地域の小規模農家における山羊および鶏の飼養状況と課題を示すと共に、食肉としての消費や取引を明らかにすることを目的とした。

Chitwan District内の小規模農家34戸において、雨期である2009年7月15～20日と乾期である2010年1月20～25日に調査を行った。各農家での山羊および鶏の飼養頭羽数、種、月齢、性別、飼料の種類と給与量を記録し、山羊においては体重、体長、体高、十字部高、胸囲および腰幅を測定した。また、飼料サンプルを採取し、飼料の乾物給与量を算出した。さらに、2009年7月16日～2010年1月14日に食肉として自家消費または生体取引した山羊および鶏の頭羽数、種、月齢、性別を各農家から聞き取り調査した。その結果、各農家では1～84ヶ月齢の在来種山羊が1～6頭飼養され、農家全体での飼養頭数は雌が雄より多かった。鶏は0～4羽が飼養される一方で、他の家禽としてカモを飼養する農家も存在した。山羊において、雨期には野草ととうもろこし茎葉、乾期には稲わらを主な粗飼料として給与し、両期共にふすま、米ぬか、とうもろこし粉を補助飼料として用いた。鶏では両期共に市販飼料やふすまを給与した。食肉としての自家消費または生体取引は、10月に行われるネパール最大の祭事であるDashainに向けて、山羊、鶏共に多くなった。

今後、山羊の体格からの体重推定式を算出すると共に、山羊と鶏における課題を考察することで、小規模農家での効率的な飼養方法を検討する。また、山羊と鶏の食肉としての消費や取引について、これまでの状況を総括すると共に、2010年7月16日まで調査を継続することで1年間の状況を明示し、今後の山羊と鶏の食肉供給方法について考察する。



山羊の体重測定

韓国の住宅市場における 日本式軸組み工法による木造建築の 需要可能性を探る調査研究の中間報告

都市情報学部 教授 雑賀 憲彦

韓国の森林資源状況は日本と違い、朝鮮戦争時にほとんど伐採し、一斉植林が遅れたという歴史があり、住宅木材は北米、欧州などの外国にほぼ依存している。そのため、木造住宅が少なく、高層マンション（現地ではアパートと呼んでいる）が多くなったという経緯がある。

しかし、IT産業の進展により生活水準が向上し、健康志向に目覚めた高額所得者は、ソウル市郊外に木造住宅を建てる動きが出てきている。

本研究は、日本の中小建築業の問題を、韓国での木材状況に合致させ、需要創造を行うことで、従来から培ってきた木造建築技術をマンション文化である韓国で活かすことができないかを調査検討する。韓国国内の木造建築需要を調査するとともに、どうすれば需要創造できるかの可能性を探ることを目的としている。

そこで今回の調査（2009年12月19日～22日）では、ソウル市に居住する亜州大学校工科大学の崔勝哲教授とソウル大学農業生命科学（College of Agriculture and Life Sciences）Jun Jae Lee教授に韓国での木造建築に関するヒアリング調査を行った。その結果、次のような貴重な示唆をいただいた。



キョンヒャンハウジングフェアでの木造建築ブース

■亜州大学校工科大学の崔勝哲教授：

ソウル市内は人口が全土の25%を占める人口密集地域である。そのため、公共交通機関である地下鉄やバスを市内の縦横に張り巡らし、住民生活の利便性を豊かにしている。その結果、高層アパートの生活があり、一般市民はそれで不満を感じているものではない。そのため、余程の魅力がない限り木造建築の一戸建て住宅に移り変わることは難しい。高額所得者ならば可能性はあるが、問題は高額所得者にどのようにアプローチし、販売促進するかが重要だ。

■ソウル大学農業生命科学（College of Agriculture and Life Sciences）Jun Jae Lee教授：

日本からの木造建築のアプローチは、キョンヒャンハウジングフェアでここ数年出展という形で行われている。その際木造建築のブースでは多くの来場者が集まり、人気を博している。しかし、キョンヒャンハウジングフェアでの来場者は、一般市民であり、必ずしも高額所得者ではないため、それがすぐに受注に結び付くことはほとんどない。日本から宮崎県や高知県などが積極的に出展しているが、現段階では難しい、という感触だ。問題は、いかに高額所得者へのアプローチを行うか、どのように受注に結び付くような販売促進策を検討するかである。

グローバル化と東アジア共同体

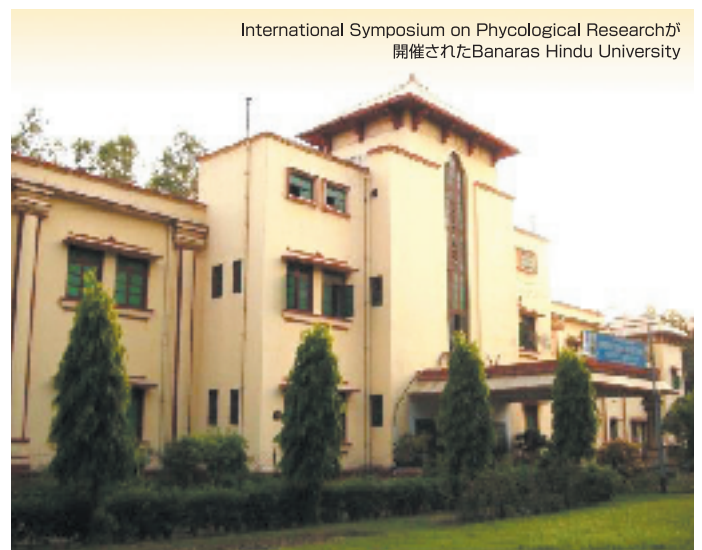
法学部 教授 肥田 進

本プロジェクトは、前年度の東アジア共同体研究に引き続き、日本や中国と並んで同共同体の主要なメンバーとなることが予想される韓国に注目しながら、日中韓3カ国の研究者による共同研究と国際交流を通して、同共同体に関連する諸問題、特にグローバリズムとリージョナリズムの関係、さらにはリージョナリズムと共生意識の問題等について検討することを目的としていた。この目的を実現するため、本年度は、プロジェクトメンバー（年度途中から新たに南山大学総合政策部の須藤季夫教授が加わることが承認された）各人の個人的研鑽に加え、2009年11月及び2010年1月には、それぞれ韓国慶熙大学の林成浩教授及び南山大学須藤教授による講演会を開催した。また、2010年2月には韓国慶熙大学において開催された日中韓3カ国による国際シンポジウムに参加し、東アジア共同体を巡る学術交流を積極的に進めた。同シンポジウムは、「グローバル化と東アジア共同体」というテーマで開催されたが、本プロジェクトのメンバーは全員が参加し報告を行った。因みに報告テーマは、それぞれ佐土井有里経済学部准教授「Regionalism and Technological Upgrading Practices」、金光旭アジア研究所研究員「友愛の東アジア共同体構想に答えて」、南山大学須藤教授「ASEAN's Role in forging a New Regionalism in East Asia」、及び肥田「東アジア共同体と日米同盟」であった。同シンポジウムではこのほか3名の中国復旦大学研究者、及び5名の韓国慶熙大学研究者が報告を行い、さらに数名のディスカッサントが加わり活発な議論が展開された。東アジア共同体の輪郭は必ずしも明確ではないが、こうした学術交流はさらにはいっそう進める必要があるように思われた。



アジアにおける バイオテクノロジーを用いた 植物資源の創出のための国際共同研究

理工学部 教授 田中 義人



本研究プロジェクトは、アジアにおける植物資源の創出のための研究・実践を国際協力を通じて行なうことを目的として、①バイオテクノロジーを用いた植物資源の開発に関する国際共同研究、②新規な植物資源の探索・開発に関する国際共同研究、③環境修復の規模と効果の経済評価に関する研究、④「名城大学の森」の4項目を計画した。

バイオテクノロジーを用いた植物資源の開発に関する国際共同研究として、チュラロンコン大学、カセサート大学、BIOTECなど、タイの研究機関との共同研究に取り組み、Aran Incharoensakdi教授（タイ）の研究室から本学へ研究生を迎えて耐塩性ラン藻 *Aphanothece halophytica* の耐塩性に関与する遺伝子の機能解析を進めてきた。また、デリー大学、バナラス大学など、インドの研究者との共同研究では、A.K.Rai教授（インド）がオーガナイザーを務めるInternational Symposium on Phycological Research（インドーヴァラナシ、2010年2月25日～27日）に参加し、高倍昭洋教授が“Na⁺/H⁺ antiporters in the halotolerant cyanobacterium *Aphanothece halophytica*”、Aran Incharoensakdi教授が“Polyamines in cyanobacteria under environmental stress”と題してPlenary Lectureを行った。

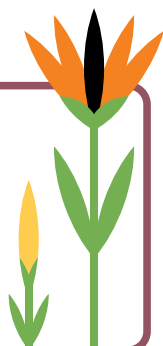
タイにおいて植林活動を行う「名城大学の森」については、名城大学附属高等学校スーパーサイエンスハイスクールプロジェクト（SSH）とも協力して継続的に取り組んできた。

MARC

Meijo Asian Research Center

2009年度客員研究員

活動報告



アジアにおけるグローバル化と 貧困層の社会保障

D.G.J Premakumara

現在、「アジアにおけるグローバル化と貧困層の社会保障」をテーマに研究に取り組んでいる。本研究は、コロンボ・バンコク・フノンペン3都市における「インフォーマル住居地」と呼ばれる周縁化されたコミュニティを対象とした実証研究をもとに、コミュニティベースの社会保障のあり方を検討し、アジアにおける都市の貧困削減に資する政策・制度を提案することを目的としている。本研究では、低所得者住居地の市民組織が社会的リスクと絶対的な貧困に対処するために、近年普及してきた貯蓄活動や地域資源にもとづく社会保障の取り組みについて考察している。

1997年のアジア金融危機や最近の景気減速は、急速なグローバル化に伴うマクロ経済の脆弱性やその他リスクに耐えうる社会保障制度を多くの国が確立していないことを顕在化させた。適切な社会保障制度のなさは、過度のリスクに対して脆弱な労働人口を作り、格差の溝を生み、人的資本の投資努力を蝕んでいる。それは社会保障制度を財政的に支えることを困難にもしている。

一方、1990年代以降、アジア経済危機などを契機とし、コミュニティベースの社会保障システムの構築が大きな広がりを見せはじめている。貧困層は、地域のなかで相互扶助システムを構築し、生計の安定化を図ってきた。新しいコミュニティ・ファンドは、出産、病気・エイズ、高齢化、障がい、失業、奨学金、所得創出など、多様な生活資金ニーズに対応した社会保障制度になろうとしている。これらは社会的なリスクを管理するばかりでなく、周縁化した居住地区の持続可能な開発の取り組みを促すメカニズムとしても機能している。コミュニティ・ファンドは、伝統的な相互自立支援を活性化するだけでなく、社会全体の包括的な発展にもつながらる実行可能なアプローチとして評価できる。

コミュニティ・ファンドの資金調達と運用の柔軟性は、従来の開発金融型プロジェクトと比べてより大きな可能性を示している。コミュニティ・ファンドは、個人貯蓄と外部機関による開発金融を柔軟に組み合わせて支援対象を拡大し、発展しつつある。政府資源とコミュニティ・ファンドを適切に組み合わせ、地方自治体と市民組織との協働によって地域福祉を向上させることは、アジアの貧困層の社会保障を強化し、経済機会を改善する実現可能なアプローチの一つとして評価できる。

ドイモイ政策のもとでのベトナムのグローバル化と ホーチミン市の社会経済・都市変動

Du Phuoc Tan

アジア研究所企画型研究プロジェクト「グローバル化とアジア」のメンバーの一員として、ベトナム・ホーチミン市の都市変動について研究を行っている。ベトナムは、1986年の改革・開放政策、いわゆるドイモイ政策のもと、1990年代以降、グローバル経済との接合を深め、急速な産業近代化と経済成長を遂げてきた。私は、移行経済というベトナム的文脈のもとでのグローバル化への接合が、①ホーチミン市の社会経済構造にどのような影響を及ぼしているか、②都市開発や都市居住はどのようなメカニズムで形成されつつあるか、③フォーマル化が進むなかでインフォーマルな都市経済活動をどう取り扱うべきかについて、福島茂教授と共同研究を進めてきた。これまでに明らかにしてきた点を簡単に紹介したい。

第1に、ドイモイ政策のもとでのベトナムのグローバル化とホーチミン市の社会経済構造の変動について研究を行ない、ホーチミン市における工業化・サービス経済化プロセスと社会経済のフォーマル化プロセスを明らかにした。1990年代には、ホーチン市およびその周辺地域はベトナムへの直接投資の2/3を集め、製造業を中心として投資と貿易が拡大し、急速な経済成長を促していった。2000年以降は、1990年代の資本蓄積と地域市場の拡大が消費・サービス経済を進展させ、民間起業ブームを引き起こした。また、所得の向上、貧困率の低下、教育水準の向上など社会全般のフォーマル化も進みつつあることを明らかにした。

第2に、ホーチミン市の都市開発とグローバル化の関係構造を明らかにする方法として、「外資系デベロッパーによる大規模都市開発」に着目し、その代表例であるサイゴン・サウス開発を事例研究対象として、事業主体・開発戦略、開発内容、政府とのパートナーシップやコントロールの実態について明らかにした。投資制度や土地制度が確立しない状況で、大規模な不動産開発を外資系デベロッパーが行なうことは大きな投資リスクを伴う。当該デベロッパーは、政府とパートナーシップを組み、いわゆる「win-win」モデルを構築することや、開発の質を保つブランド戦略、グローバルビジネス拠点としてのマーケティングなどを通じて、開発リスクをコントロールしつつ、先行利益を獲得していることを明らかにした。また、ドイモイ政策・グローバル化のもとでのホーチミン市の居住形成の実態調査(571サンプルのアンケート調査)を行ない、現在分析作業に入っている。

第3に、急速にフォーマル化するホーチミン市の社会経済のもとで、今なお広範に蓄積するインフォーマル経済の実態とその将来展望を明らかにした。この研究では、伝統的なインフォーマルセクターの形態の一つである「路上インフォーマルセクター」に着目し、その主体や経済活動の特徴、今後の見通しについて明らかにした。街路空間の整序だけではなく、街路マネジメントとインフォーマル就業層の生活基盤を支援するために、統合的なアプローチや社会経済のフォーマル化に合わせた段階的なアプローチが必要であることを示した。

意思決定手法ANPと CCMIに関する比較研究

金昌賢

評価しなければならない基準がいくつかある代替案の中で、これら基準を同時に考慮して最適な代替案を選択する問題を多基準意思決定問題と呼ぶ。例えば「価格」、「地理的便宜性」、「家の面積」を考慮して家を選ぶと仮定すると、上の3種基準に対する比重をどうするかによって代替案の選択が変わる。Saatyは1970年代に、このような問題を解決する手法としてAHP (Analytic Hierarchy Process) とANP (Analytic Network Process) を提案した。AHP/ANPは経営、経済、エネルギー、製造、都市問題など社会各分野で幅広く活用されている。しかし、Saatyのモデルは代替案の増加や追加により、評価回数の増加や順位逆転現象などの問題がある。この問題を解決するために多くの研究者による多様な研究があり、特に木下栄蔵と中西昌武が提案したCCM (Concurrent Convergence Method) は有効な手法である。CCMIにも上に言及した問題以外の様々な現象が指摘されている。本研究では、長所と短所が混在したSaatyのANPと木下・中西のCCMを対象とし、体系的数値シミュレーションを通じてモデルの変数を変化させることによりCCMとANPの比較分析をおこなった。今後の研究課題はCCMの長所をいかにしながら短所を補ったより完全なCCMモデルを開発することである。

名城大学Dayへの出展



2009年9月19日、「教育ときずな」をテーマとした第6回名城大学Dayが天白キャンパスにて開催された。「名城大学Day」は、地域社会や卒業生に対し名城大学の活動を紹介する全学的なイベントであり、本年度は来場者数4300人と大変にぎわった。

アジア研究所では、前年同様、アジア文化に親しんでもらうために、齋藤滋客員研究員(理工学部非常勤講師)を講師に招き体験セミナー「東洋占星術:宿曜講座」を開催した。宿曜占星術は弘法大師空海が中国より伝えた占いであるが、その起源はインドに遡る。「宿曜」では誕生日によって星(星宿)が決まっており、それぞれの星(星宿)によって占う。たとえば、日の占い、月の占い、年の占い、相性の占いなどがある。当日は、「宿曜」の歴史や体系の概説のあと、来場者に「宿曜」の占いを体験してもらった。2回の講座はいずれも盛況で、場内からは、「楽しい」、「面白い」といった声のほか、その結果に一喜一憂した来場者も少なくなかった。

■2009年度におけるアジア研究所の主な活動

年 月	セミナー等	その他
2009年 4月	●青年海外協力隊説明会	●外国人招へい研究員受入
5月	●2008年度アジア研究プロジェクト成果報告セミナー	●2009年度アジア研究プロジェクト伝達式 ●アジア研究所交流会
6月～7月	●アジアセミナー(研究員報告会) ●研究会「韓国の福祉政策の展開と特徴」	
8月～9月	●鍋島RPS「第6回名古屋南 京瀋陽薬学学術シンポジウム」 ●鍋島RPS「Dr. Wen-Sung, LAI特別講演会」	●名城大学DAY:公開 講座「宿曜占星術」
10月	●松尾RPS「環境と文明」 ●松尾RPS「ベトナムにおけ る税制改革と経済発展の実 情」 ●谷村RPS「黄河流域の社会 経済発展と断流現象の関係」	●宿曜講座 ●「名城アジア研究」投 稿論文募集
11月	●谷村RPS「グローバル化の 中のアジア」	●2010年度アジア研 究プロジェクト募集
12月	●明石康先生講演会「国連に よる平和維持活動の変遷と 展望」 ●谷村RPS「Globalization, Poverty and Community Safety Networks in Asia」	●Year End Party
2010年 1月	●谷村RPS「ジェンダー研究所・ アジア研究プロジェクト「グ ローバル化とアジア」共催 セミナー」 ●肥田RPS「ASEANと東ア ジア共同体」	
2月～3月	●肥田RPS「グローバル化と 東アジア共同体」(韓国:慶 熙大学) ●谷村RPS「中国の環境:過去・ 現在と未来」	●2010年度アジア研 究プロジェクト選考 ●ニュースレター発行 ●「名城アジア研究」発 行

※RPS:研究プロジェクトセミナー

■最新の情報をホームページで

随時更新しています。

アジア研究所ホームページアドレス

<http://marc.meijo-u.ac.jp/>

■お問い合わせ

ご希望の方には、メールでセミナーや催し物の案内を配信しています。

asia@ccmails.meijo-u.ac.jp

ホームページ▶



▼名城アジア研究



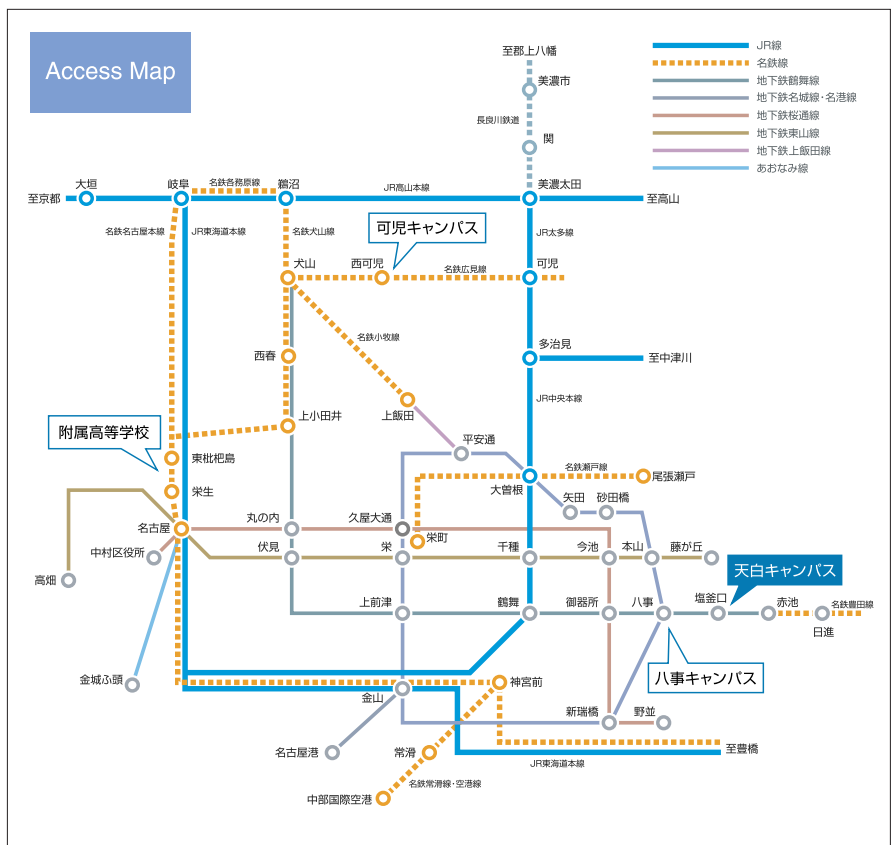
▼年次報告書



◀ニュースレター

■天白キャンパス

地下鉄鶴舞線「塩釜口」駅下車徒歩8分



名城大学アジア研究所

◆〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1丁目501 ◆TEL:052-838-2529 ◆FAX:052-832-1410
◆E-mail:asia@ccmails.meijo-u.ac.jp ◆http://marc.meijo-u.ac.jp/

Meijo Asian Research Center

Meijo University, 1-501, Shiogamaguchi, Tempaku, Nagoya, 468-8502, JAPAN
Telephone: +81-52-838-2529 Facsimile: +81-52-832-1410

編集担当 磯井 俊行 (運営委員)
石川 睦栄 (事務局)